

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 聖治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 刀禰 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 刀禰 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	35,881,136	38,346,924	48,328,373
経常利益 (千円)	1,699,807	1,924,314	2,276,249
四半期(当期)純利益 (千円)	951,629	1,085,545	1,207,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,022,503	1,116,582	1,326,849
純資産額 (千円)	15,527,461	16,547,082	15,831,806
総資産額 (千円)	39,368,901	41,268,917	40,861,336
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	83.00	94.68	105.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	40.1	38.7

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.89	32.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、政府による経済政策や金融緩和の効果により、円安、株高へと転じ、輸出の持ち直し等を背景に企業収益が改善して、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当フィットネス業界におきましては、子どもの習い事ニーズの高まりやシニア世代を中心とした健康志向の高まりを背景に、業界全体としては緩やかな好転の兆しが見られたものの、安価で気軽な中小型店の出店強化などによる企業間競争激化の傾向が見られました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、地域に愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗数の状況につきましては、4月より業務受託4店舗の運営を開始し、9月には、「セントラルウェルネスクラブ京成小岩」（東京都葛飾区）をオープンいたしました。また、女性専用HOTスタジオ「スタジオヨガピス」を10月に3店舗（稲毛海岸店・越谷店・八王子店）、12月に1店舗（灘店）をオープンし、更に10月には当社として初となる24時間営業のフィットネスジム1号店「ジムセントラル24神田」、11月にはマシンジムとHOTスタジオを備えた「セントラルスポーツ ジムスタ飯田橋サクラテラス」をオープンし、小型店新業態の出店を強化してまいりました。12月には東京23区としては初となる介護予防専門施設「港区立介護予防総合センター」の受託をスタートし、介護予防プログラムの新たな開発・提供を行うとともに、人材の研修拠点としての役割を担っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営124店舗、業務受託66店舗、その他業態16店舗の合計206店舗となりました。

会員動向につきましては、フィットネス会員、スクール会員とも前年を上回る水準で推移しております。

店舗運営につきましては、10月より「ダンスWAVE」「レスラートレーニング」を含む計5本のスタジオプログラムと、マシンジムエリアの活性化を狙ったジムスモールグループエクササイズ「みんなで筋膜ほぐし」を含む計3本のジムプログラムを導入するなど、新たなプログラムやサービスを開発することでお客様満足度の向上、継続率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,346百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益1,924百万円（前年同期比13.2%増）、四半期純利益は1,085百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、41,268百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が924百万円増加し、有形固定資産が409百万円、無形固定資産が115百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、307百万円減少し、24,721百万円となりました。その主な要因は、借入金125百万円、賞与引当金が179百万円、前受金が421百万円減少し、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が403百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ715百万円増加し、16,547百万円となりました。この結果、自己資本比率は、40.1%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、116百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,466,300	-	2,261,170	-	2,273,042

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,463,600	114,636	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,636	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,483,228	5,408,103
受取手形及び売掛金	836,616	810,682
商品	209,248	233,755
貯蔵品	53,136	59,895
その他	1,588,178	1,475,758
貸倒引当金	1,592	1,523
流動資産合計	7,168,815	7,986,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,718,741	27,212,387
工具、器具及び備品	4,689,779	4,723,515
土地	7,210,528	7,224,241
リース資産	4,773,835	4,739,243
その他	95,878	46,246
減価償却累計額	23,205,016	24,071,481
有形固定資産合計	20,283,746	19,874,152
無形固定資産	693,559	578,499
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,158,808	11,195,452
その他	1,606,582	1,685,038
貸倒引当金	50,175	50,898
投資その他の資産合計	12,715,214	12,829,592
固定資産合計	33,692,521	33,282,244
資産合計	40,861,336	41,268,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,444	186,382
1年内返済予定の長期借入金	3,850,336	3,680,920
賞与引当金	562,461	383,193
役員賞与引当金	43,240	35,250
前受金	2,949,535	2,528,015
その他	4,195,927	4,729,325
流動負債合計	11,808,944	11,543,087
固定負債		
長期借入金	7,427,712	7,471,355
リース債務	3,897,472	3,767,664
退職給付に係る負債	92,675	94,596
資産除去債務	1,153,314	1,183,849
その他	649,411	661,281
固定負債合計	13,220,585	13,178,747
負債合計	25,029,529	24,721,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	11,322,021	12,006,260
自己株式	471	471
株主資本合計	15,855,762	16,540,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,112	17,415
為替換算調整勘定	44,077	22,129
その他の包括利益累計額合計	33,964	4,713
少数株主持分	10,008	11,794
純資産合計	15,831,806	16,547,082
負債純資産合計	40,861,336	41,268,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,881,136	38,346,924
売上原価	31,698,052	33,831,910
売上総利益	4,183,084	4,515,013
販売費及び一般管理費	2,178,926	2,271,603
営業利益	2,004,157	2,243,410
営業外収益		
補助金収入	13,589	10,848
保険配当金	10,521	20,298
その他	79,498	29,936
営業外収益合計	103,608	61,083
営業外費用		
支払利息	402,564	375,101
その他	5,393	5,077
営業外費用合計	407,958	380,178
経常利益	1,699,807	1,924,314
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,346	-
減損損失	70,113	152,621
特別損失合計	72,459	152,621
税金等調整前四半期純利益	1,627,348	1,771,693
法人税、住民税及び事業税	827,865	675,907
法人税等調整額	152,483	8,454
法人税等合計	675,381	684,361
少数株主損益調整前四半期純利益	951,966	1,087,331
少数株主利益	337	1,785
四半期純利益	951,629	1,085,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	951,966	1,087,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,731	7,302
為替換算調整勘定	65,805	21,948
その他の包括利益合計	70,536	29,251
四半期包括利益	1,022,503	1,116,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022,166	1,114,797
少数株主に係る四半期包括利益	337	1,785

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,116,938千円	1,128,210千円
のれん償却額	19,458	58,375

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	229,318	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	200,653	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円00銭	94円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	951,629	1,085,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	951,629	1,085,545
普通株式の期中平均株式数(株)	11,465,902	11,465,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....200,653千円

(ロ) 1株当たりの金額.....17.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。